

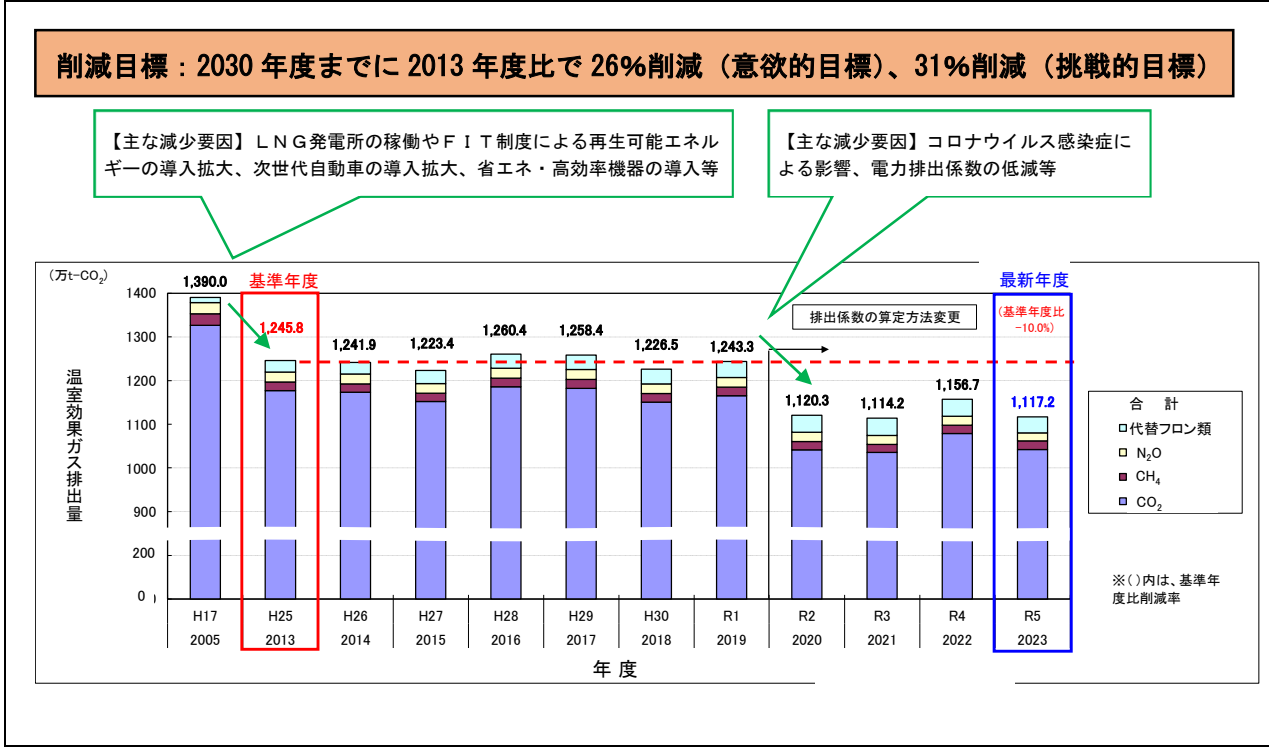
沖縄県の温室効果ガス排出量（2023年度（令和5年度）推計値）

- ✓ 2023年度の温室効果ガス排出量は、1,117.2万トンで、全国の排出量10億7,100万トンの約1%であった。
 - 2005年度（ピーク年度）比：272.8万トン減 19.6%減
 - 2013年度（基準年度）比：128.6万トン減 10.3%減
 - 2022年度（前年度）比：39.5万トン減 3.4%減

- ✓ ガスの種類別では、二酸化炭素が1,042.1万トン、メタンが19.6万トン、一酸化二窒素が18.7万トン、代替フロン類が36.8万トンであった。
 - 二酸化炭素：前年度比 3.4%減 2013年度比 11.5%減
 - メタン：前年度比 4.8%増 2013年度比 1.0%減
 - 一酸化二窒素：前年度比 9.2%減 2013年度比 16.9%減
 - 代替フロン類：前年度比 3.9%減 2013年度比 39.4%増(※)

※代替フロン類は、全国の排出量の按分値として推計している。

- ✓ 二酸化炭素吸収量は、森林吸収源量、農地土壌炭素吸収量、都市緑化吸収量の合計で20.6万トンと推計され、全国の吸収量の0.4%程度に相当する。（参考値：全国の吸収量 5,370万トン）



- ✓ 2020年度、2021年度に新型コロナウイルスによる影響で減少した排出量が、2022年度は航空旅客運送業や宿泊業等の観光産業の回復により増加に転じたと考えられる。
- ✓ 2023年度は電力排出係数の減少のほかに、電力使用量の減少により排出量が減少したと考えられる。

✓ 部門別二酸化炭素排出量は、経年的に運輸部門の構成比が高いことが特徴。2023 年度も運輸部門 35.7%、民生業務部門 23.3%、民生家庭部門 20.9%、産業部門 11.2%の順で高かった。

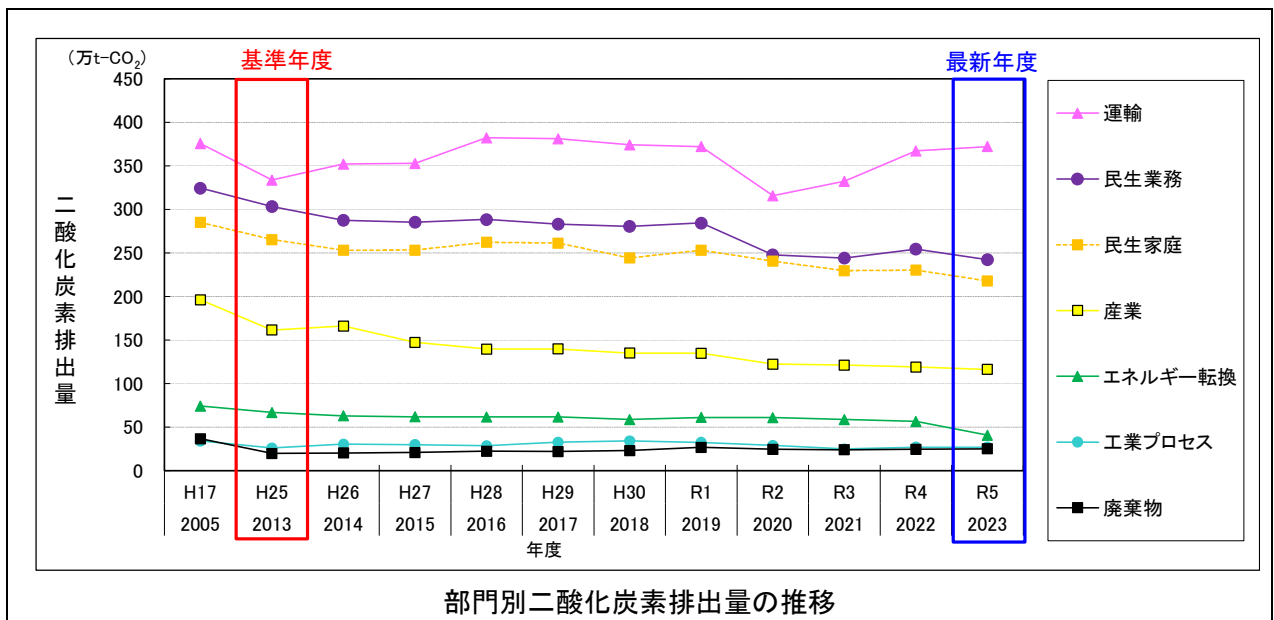
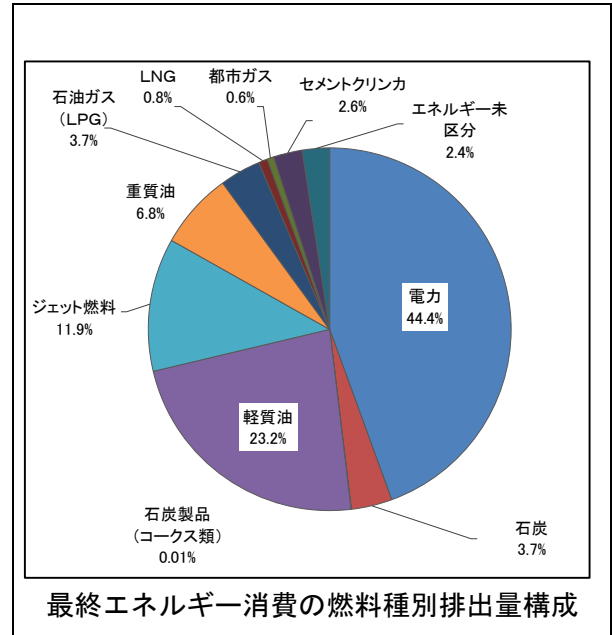
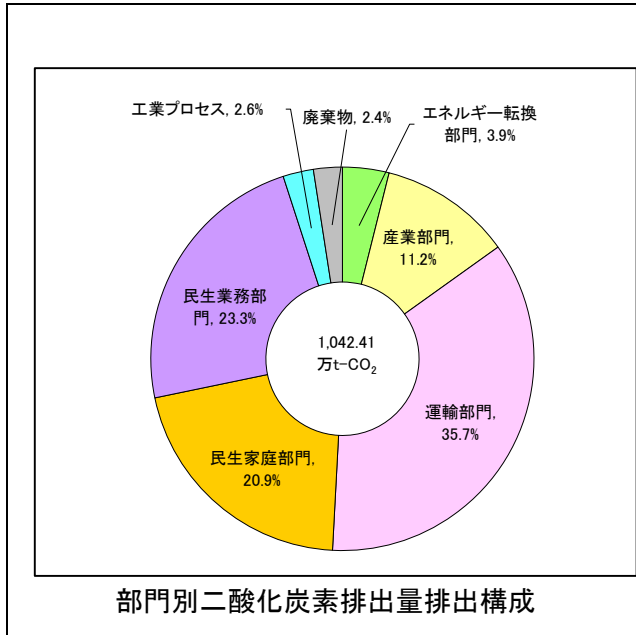
運輸部門：前年度比 1.4%増

民生業務部門：前年度比 4.7%減

民生家庭部門：前年度比 5.4%減

産業部門：前年度比 2.4%減

✓ 最終エネルギー消費の燃料種別二酸化炭素排出量は、電力(44.4%)が最も大きく、次に軽質油(ガソリン、軽油)(23.2%)、ジェット燃料(11.9%)、重質油(6.8%)の順となっている。



✓ まとめ (中期目標の達成に向けて)

本県の 2023 年度における温室効果ガス排出量は、2005 年度のピークと比較して、19.6% (272.8 万トン)、基準年度である 2013 年度比で 10.3% (128.6 万トン)、2022 年度比で 3.4% (39.5 万トン) 減少している。2020 年度と 2021 年度は新型コロナウイルスによる影響で排出量が減少したが、2022 年度は、航空旅客運送業や宿泊業等の観光産業が回復し、排出量が増加した。進捗管理指標をみると、取組状況としては概ね改善方向に向けて進んでいるが、今後も緩和策の取組を強化していく必要がある。